

令和5年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和6年9月12日各決算議案提出

令和6年10月9日原案認定

目 次

第1	令和5年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	令和6年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金の状況	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	58
V	流域下水道事業会計	65
参考	福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和5年度決算の状況

I 概 要

令和5年度の県政運営では、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つを柱に据え、九州のリーダー県としてふさわしい県を目指してまいりました。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直しや財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところで

す。

以下、令和5年度決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入2兆3,019億2,484万円、歳出2兆2,416億7,375万円、歳入歳出差引額（形式収支）は602億5,109万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源484億1,378万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は118億3,730万円の黒字となりますが、令和6年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金25億8,049万円を除いた一般会計の実質収支は92億5,682万円の黒字となっています。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A)-(B)	(B)-(C)	(A)/(B)	(B)/(C)
歳 入 総 額 ①	2,301,924,838	2,449,502,501	2,734,674,043	△ 147,577,663	△ 285,171,542	94.0	89.6
歳 出 総 額 ②	2,241,673,753	2,375,551,682	2,668,682,484	△ 133,877,929	△ 293,130,802	94.4	89.0
歳入歳出差引 (①-②) ③	60,251,085	73,950,819	65,991,559	△ 13,699,734	7,959,260	81.5	112.1
繰越すべき繰り越し額							
繰越費通次繰越額 ④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑤	47,673,174	43,011,102	40,294,052	4,662,072	2,717,050	110.8	106.7
事故繰越額 ⑥	740,608	743,118	4,423,039	△ 2,510	△ 3,679,921	99.7	16.8
計 (④+⑤+⑥) ⑦	48,413,782	43,754,220	44,717,091	4,659,562	△ 962,871	110.6	97.8
実質収支 (⑦-⑧) ⑨	11,837,303	30,196,599	21,274,468	△ 18,359,296	8,922,131		
	<9,256,815>	<9,237,306>	<8,826,146>	<19,509>	<411,160>		
単年度収支 ⑩	△ 18,359,296	8,922,131	△ 12,821,414	△ 27,281,427	21,743,545		
(⑨-前年度⑨)	<19,509>	<411,160>	<1,574,306>	<△ 391,651>	<△ 1,163,146>		

この表の示すとおり、一般会計の令和5年度決算は、前年度に比べ、歳入において1,475億7,766万円(6.0%)減少し、歳出において1,338億7,793万円(5.6%)減少しています。

※令和5年度における下段<>は、実質収支から、令和6年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金(2,580,488千円)を除いたものです。

令和4年度における下段<>は、実質収支から、令和5年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金(19,759,293千円)及び令和5年度から7年度の間、普通交付税から減額して精算される額(1,200,000千円)を除いたものです。

令和3年度における下段<>は、実質収支から、令和4年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金(6,748,322千円)及び令和4年度から6年度の間、普通交付税から減額して精算される額(5,700,000千円)を除いたものです。

(2) 歳入決算

令和5年度の一般会計歳入決算額は、2兆3,019億2,494万円で、予算現額2兆4,341億2,602万円に対し、1,322億119万円(調定額に対し130億5,767万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金986億8,902万円、県債324億1,950万円、繰入金63億1,728万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越したことに等しいものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

令和5年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

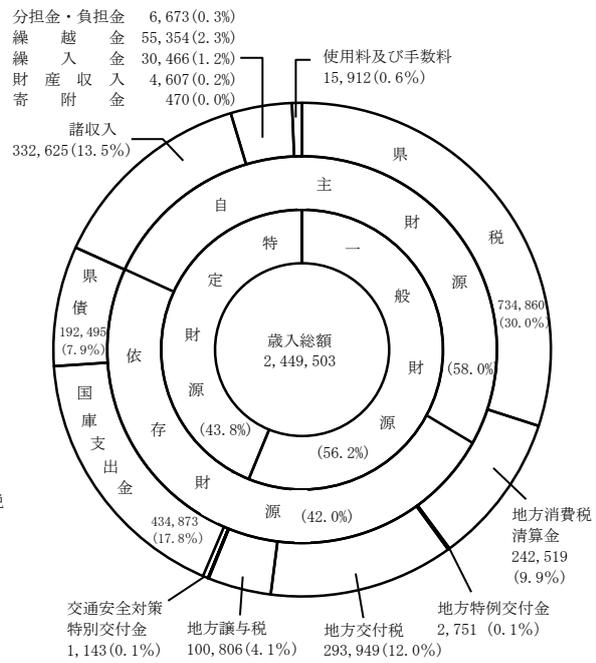
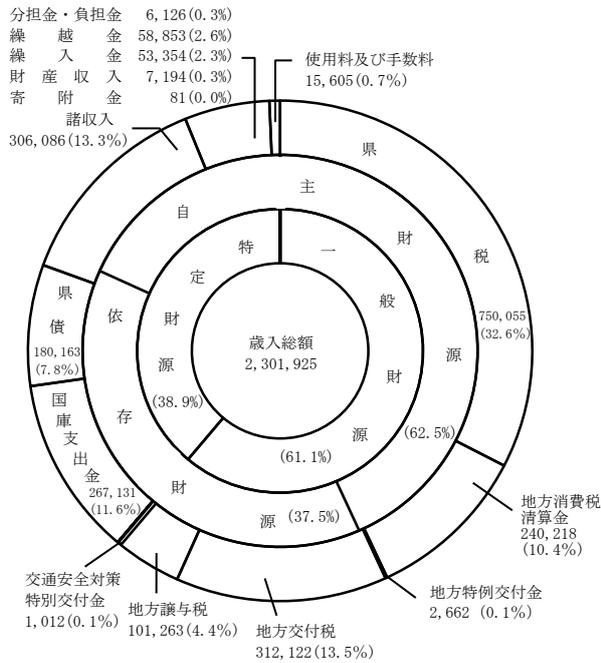
区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県 税	746,029,322	757,741,603	750,055,449	32.6	4,026,127	△ 7,686,154	100.5	99.0
地方消費税清算金	240,217,722	240,217,722	240,217,722	10.4	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	101,175,428	101,263,362	101,263,362	4.4	87,934	0	100.1	100.0
地方特例交付金	2,661,563	2,661,563	2,661,563	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	311,406,798	312,122,496	312,122,496	13.5	715,698	0	100.2	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,263,007	1,011,527	1,011,527	0.1	△ 251,480	0	80.1	100.0
分担金及び負担金	6,238,385	6,125,721	6,125,721	0.3	△ 112,664	0	98.2	100.0
使用料及び手数料	15,587,299	15,605,634	15,605,035	0.7	17,736	△ 599	100.1	100.0
国庫支出金	365,820,438	267,131,421	267,131,421	11.6	△ 98,689,017	0	73.0	100.0
財産収入	7,152,971	7,194,437	7,194,425	0.3	41,454	△ 12	100.6	100.0
寄 附 金	88,671	81,284	81,284	0.0	△ 7,387	0	91.7	100.0
繰 入 金	59,670,939	53,353,655	53,353,655	2.3	△ 6,317,284	0	89.4	100.0
繰 越 金	58,852,519	58,852,519	58,852,519	2.6	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	305,378,644	311,456,750	306,085,842	13.3	707,198	△ 5,370,908	100.2	98.3
県 債	212,582,317	180,162,817	180,162,817	7.8	△ 32,419,500	0	84.7	100.0
歳 入 合 計	2,434,126,023	2,314,982,511	2,301,924,838	100.0	△ 132,201,185	△ 13,057,673	94.6	99.4

歳入の構成

(単位：百万円)

令和5年度

令和4年度



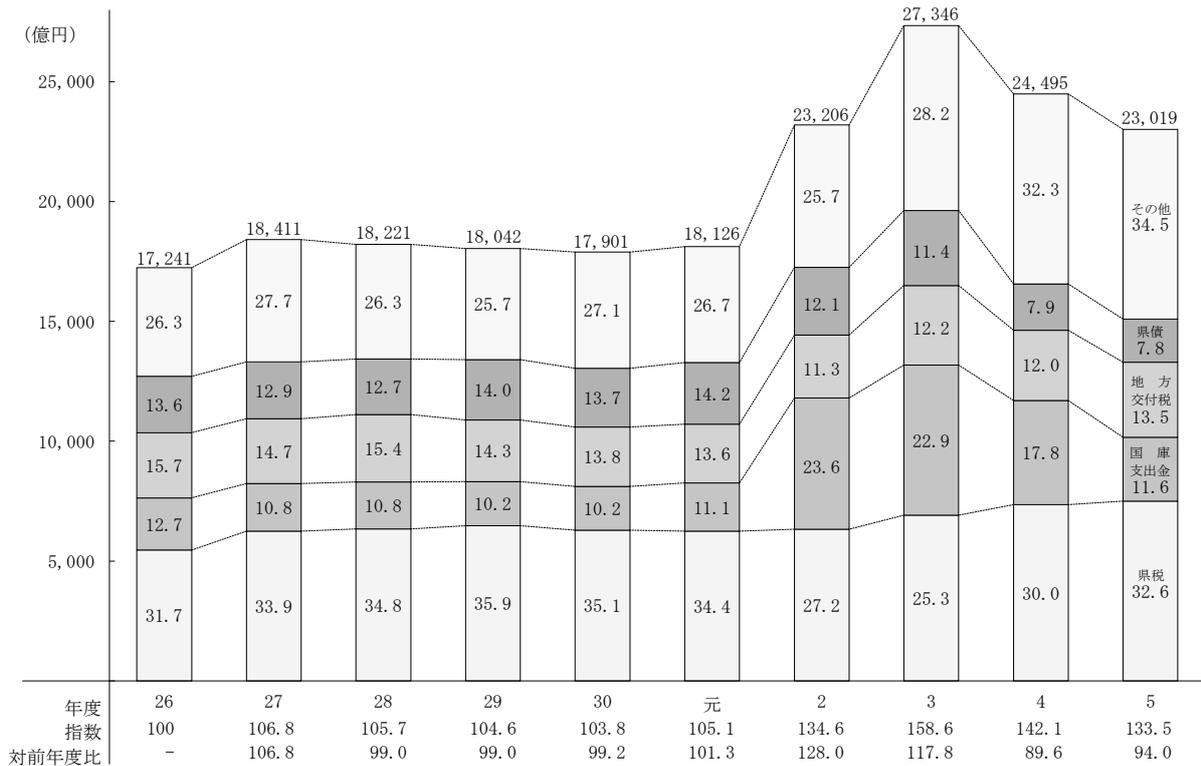
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県	750,055,449	32.6	734,859,758	30.0	15,195,691	102.1
地方消費税清算金	240,217,722	10.4	242,519,194	9.9	△ 2,301,472	99.1
地方譲与税	101,263,362	4.4	100,805,683	4.1	457,679	100.5
地方特例交付金	2,661,563	0.1	2,750,947	0.1	△ 89,384	96.8
地方交付税	312,122,496	13.5	293,949,451	12.0	18,173,045	106.2
交通安全対策特別交付金	1,011,527	0.1	1,143,468	0.1	△ 131,941	88.5
分担金及び負担金	6,125,721	0.3	6,672,573	0.3	△ 546,852	91.8
使用料及び手数料	15,605,035	0.7	15,911,679	0.6	△ 306,644	98.1
国庫支出金	267,131,421	11.6	434,872,613	17.8	△ 167,741,192	61.4
財産収入	7,194,425	0.3	4,607,411	0.2	2,587,014	156.1
寄附金	81,284	0.0	469,757	0.0	△ 388,473	17.3
繰入金	53,353,655	2.3	30,465,829	1.2	22,887,826	175.1
繰越金	58,852,519	2.6	55,354,325	2.3	3,498,194	106.3
諸収入	306,085,842	13.3	332,624,799	13.5	△ 26,538,957	92.0
県債	180,162,817	7.8	192,495,014	7.9	△ 12,332,197	93.6
歳入合計	2,301,924,838	100.0	2,449,502,501	100.0	△ 147,577,663	94.0

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、7,500億5,545万円で歳入総額の32.6%を占めており、前年度に対して151億9,569万円、2.1%の増となっています。これは、株式取引の増加に伴う個人県民税の増加や、企業業績が堅調に推移したことに伴う法人二税の増加によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

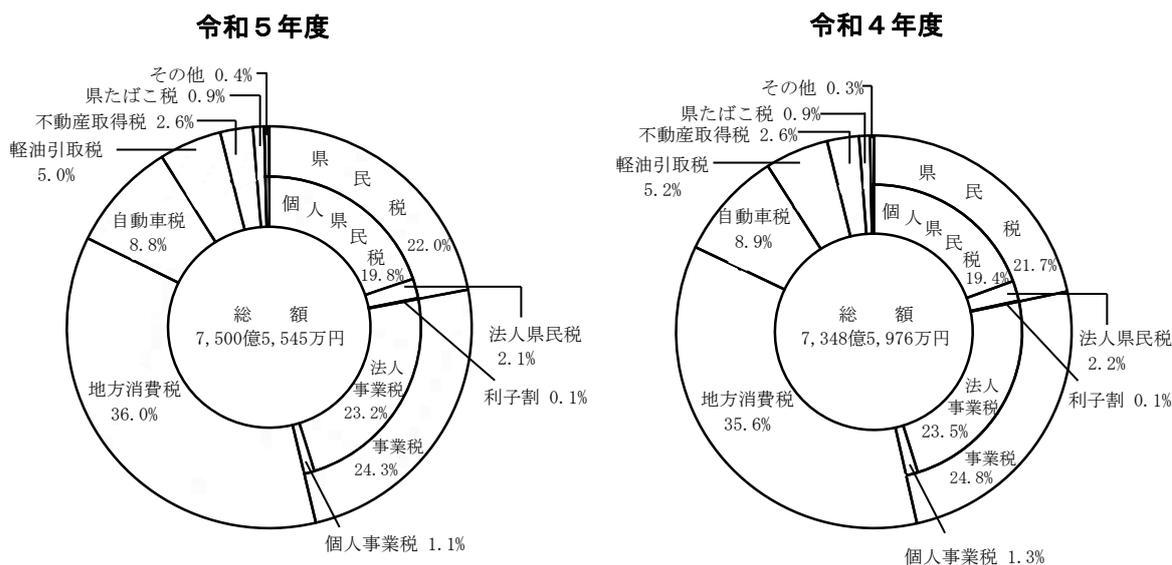
令和5年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)			収入額 (B)			収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	令和5年度	令和4年度	伸長率	令和5年度	令和4年度	伸長率	令和5年度	令和4年度
個人県民税	153,057,991	147,113,112	104.0	148,380,729	142,484,272	104.1	96.9	96.9
法人県民税	16,072,899	16,651,433	96.5	15,912,091	16,467,903	96.6	99.0	98.9
県民税利子割	299,686	311,834	96.1	299,686	311,834	96.1	100.0	100.0
個人事業税	8,497,073	10,010,640	84.9	8,140,105	9,627,240	84.6	95.8	96.2
法人事業税	175,500,160	173,847,880	101.0	174,340,385	172,421,906	101.1	99.3	99.2
地方消費税	269,661,161	261,646,777	103.1	269,661,161	261,646,777	103.1	100.0	100.0
不動産取得税	19,594,074	19,558,720	100.2	19,172,346	19,113,251	100.3	97.8	97.7
県たばこ税	6,703,753	6,610,717	101.4	6,703,753	6,610,717	101.4	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,077,838	1,105,802	97.5	1,068,515	1,096,250	97.5	99.1	99.1
軽油引取税	38,465,169	38,509,313	99.9	37,857,013	37,895,008	99.9	98.4	98.4
自動車税	66,621,008	65,855,989	101.2	66,355,873	65,630,689	101.1	99.6	99.7

鉦 区 税	5,606	5,362	104.6	4,934	4,676	105.5	88.0	87.2
(普通税計)	755,556,418	741,227,579	101.9	747,896,591	733,310,523	102.0	99.0	98.9
狩 猟 税	18,412	18,584	99.1	18,412	18,584	99.1	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	195,408	210,067	93.0	195,408	210,067	93.0	100.0	100.0
宿 泊 税	1,736,349	1,314,060	132.1	1,733,054	1,312,073	132.1	99.8	99.8
(目的税計)	1,950,169	1,542,711	126.4	1,946,874	1,540,724	126.4	99.8	99.9
自 動 車 税 等	235,016	57,743	407.0	211,984	8,511	2,490.7	90.2	14.7
(旧法による税計)	235,016	57,743	407.0	211,984	8,511	2,490.7	90.2	14.7
合 計	757,741,603	742,828,033	102.0	750,055,449	734,859,758	102.1	99.0	98.9

県 税 の 構 成



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、2,402億1,772万円で、歳入総額の10.4%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1,012億6,336万円で、歳入総額の4.4%を占めており、前年度に対して4億5,768万円、0.5%の増となっています。これは、企業業績が堅調に推移したことにより特別法人事業譲与税が増となったことによるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、26億6,156万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して8,938万円、3.2%の減となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、3,121億2,250万円で、歳入総額の13.6%を占めています。その内訳は、普通交付税3,074億680万円、特別交付税47億1,570万円で、前年度と比較すると、普通交付税6.0%の増、特別交付税18.0%の増、全体で6.2%の増となっています。これは地方財政計画において、地方税の増収が見込まれた一方、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴い普通交付税が増となったことによるものです。

令和5年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	令和5年度	令和4年度	伸長率	令和5年度	令和4年度	伸長率
普通交付税	307,406,798	289,953,881	106.0	9,208,865,481	9,104,243,653	101.1
特別交付税	4,715,698	3,995,570	118.0	197,028,125	192,984,009	102.1
計	312,122,496	293,949,451	106.2	9,405,893,606	9,297,227,662	101.2

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,671億3,142万円で歳入総額の11.6%を占めており、前年度に対して1,677億4,119万円、38.6%の減となっています。これは、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策に充てる新型コロナウイルス感染症包括支援交付金等の減によるものです。

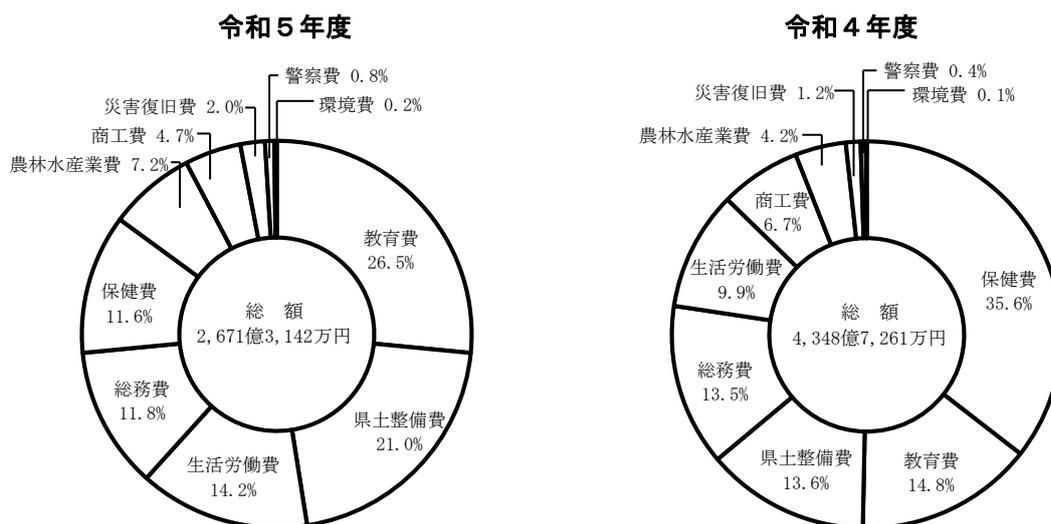
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和5年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分			決 算 額			伸 長 率
			令和5年度	令和4年度	差 引	
国庫負担金	総務費	費	19,524	10,416	9,108	187.4
	保健費	費	7,901,528	15,784,624	△ 7,883,096	50.1
	生活労働費	費	26,825,693	25,882,965	942,728	103.6
	教育費	費	55,363,159	54,312,152	1,051,007	101.9
	災害復旧費	費	2,779,694	2,096,449	683,245	132.6
	小計		92,889,598	98,086,606	△ 5,197,008	94.7
国庫補助金	総務費	費	30,783,032	56,069,008	△ 25,285,976	54.9
	保健費	費	23,062,986	138,640,284	△ 115,577,298	16.6
	環境費	費	503,424	190,754	312,670	263.9
	生活労働費	費	9,387,640	15,595,675	△ 6,208,035	60.2
	農林水産業費	費	19,046,641	18,105,429	941,212	105.2
	商工費	費	12,488,908	29,299,341	△ 16,810,433	42.6
	県土整備費	費	55,992,170	58,939,319	△ 2,947,149	95.0
	警察費	費	2,052,891	1,941,359	111,532	105.7
	教育費	費	15,506,133	9,907,762	5,598,371	156.5
	災害復旧費	費	2,645,413	3,196,062	△ 550,649	82.8
小計		171,469,238	331,884,993	△ 160,415,755	51.7	
委託金	総務費	費	740,471	2,728,090	△ 1,987,619	27.1
	保健費	費	145,900	152,977	△ 7,077	95.4
	環境費	費	24,565	32,797	△ 8,232	74.9
	生活労働費	費	1,596,137	1,705,450	△ 109,313	93.6
	農林水産業費	費	223,952	246,543	△ 22,591	90.8
	商工費	費	2,734	2,685	49	101.8
	県土整備費	費	10,242	9,881	361	103.7
	教育費	費	28,584	22,591	5,993	126.5
小計		2,772,585	4,901,014	△ 2,128,429	56.6	
合 計			267,131,421	434,872,613	△ 167,741,192	61.4

国庫支出金の構成



○ 県 債

県債の決算額は、1,801億6,282万円で歳入総額の7.8%を占めており、前年度に対し123億3,220万円、6.4%の減となっています。これは、地方財政計画において、地方税の増収が見込まれたことに伴う臨時財政対策債の減によるものです。

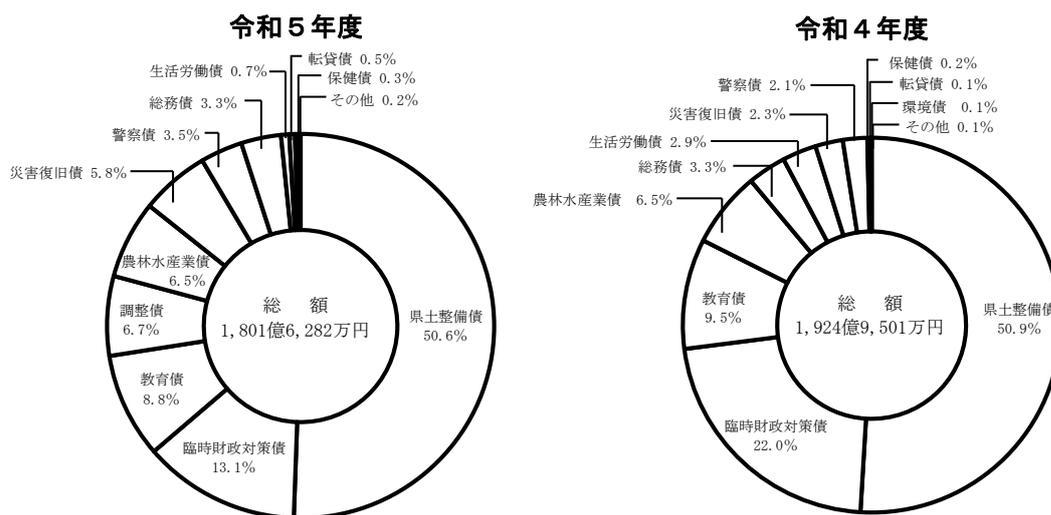
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和5年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和5年度	令和4年度	差 引	
総 務 債	6,002,600	6,365,800	△ 363,200	94.3
保 健 債	552,200	439,600	112,600	125.6
環 境 債	206,700	69,000	137,700	299.6
生 活 労 働 債	1,234,695	5,621,200	△ 4,386,505	22.0
農 林 水 産 業 債	11,803,500	12,528,400	△ 724,900	94.2
商 工 債	60,800	34,800	26,000	174.7
県 土 整 備 債	91,099,200	98,068,900	△ 6,969,700	92.9
警 察 債	6,351,300	4,010,800	2,340,500	158.4
教 育 債	15,889,505	18,278,400	△ 2,388,895	86.9
災 害 復 旧 債	10,390,600	4,534,600	5,856,000	229.1
転 貸 債	851,200	152,600	698,600	557.8
臨 時 財 政 対 策 債	23,641,999	42,390,914	△ 18,748,915	55.8
調 整 債	12,063,500	0	12,063,500	皆増
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	15,018	0	15,018	皆増
計	180,162,817	192,495,014	△ 12,332,197	93.6

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料156億504万円、繰入金533億5,365万円、繰越金588億5,252万円、諸収入3,060億8,584万円で、前年度に対して使用料及び手数料で1.9%の減、繰入金で75.1%の増、繰越金で6.3%の増、諸収入で8.0%の減となっています。

(3) 歳出決算

令和5年度の一般会計決算額は、2兆2,416億7,375万円で、予算現額2兆4,341億2,602万円に対し92.1%の執行率となっています。この結果、未執行額は、1,924億5,227万円となりますが、この中には、令和5年度において事業が完了しなかったため令和6年度に繰り越した事業費1,472億9,696万円（繰越明許費1,445億7,110万円、事故繰越27億2,587万円）が含まれていますので、これを差し引いた451億5,530万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和5年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	3,073,836	0.1	3,063,440	0.1	10,396	0	10,396	99.7
総 務 費	93,700,373	3.9	90,861,527	4.1	2,838,846	793,349	2,045,497	97.0
保 健 費	288,602,241	11.9	266,227,961	11.9	22,374,280	9,584,201	12,790,079	92.2
環 境 費	3,518,393	0.1	3,108,725	0.1	409,668	191,888	217,780	88.4
生 活 労 働 費	206,990,029	8.5	194,792,578	8.7	12,197,451	5,471,260	6,726,191	94.1
農 林 水 産 業 費	94,874,701	3.9	63,157,219	2.8	31,717,482	20,730,104	10,987,378	66.6
商 工 費	334,293,723	13.7	321,643,360	14.3	12,650,363	8,739,951	3,910,412	96.2
県 土 整 備 費	250,201,635	10.3	172,410,029	7.7	77,791,606	77,061,525	730,081	68.9
警 察 費	135,000,266	5.5	134,195,354	6.0	804,912	186,276	618,636	99.4

教 育 費	329,226,021	13.5	315,163,378	14.1	14,062,643	9,614,076	4,448,567	95.7
災 害 復 旧 費	33,173,803	1.4	16,024,892	0.7	17,148,911	14,924,335	2,224,576	48.3
公 債 費	238,918,905	9.8	238,900,714	10.7	18,191	0	18,191	99.9
諸 支 出 金	422,379,669	17.4	422,124,576	18.8	255,093	0	255,093	99.9
予 備 費	172,428	0.0	0	0.0	172,428	0	172,428	0.0
計	2,434,126,023	100.0	2,241,673,753	100.0	192,452,270	147,296,965	45,155,305	92.1

また、歳出決算額について、前年度と比較すると1,338億7,793万円の減となっています。目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和5年度	令和4年度	差 引	
議 会 費	3,063,440	2,826,934	236,506	108.4
総 務 費	90,861,527	91,800,867	△ 939,340	99.0
保 健 費	266,227,961	378,583,645	△ 112,355,684	70.3
環 境 費	3,108,725	2,816,423	292,302	110.4
生 活 労 働 費	194,792,578	184,840,318	9,952,260	105.4
農 林 水 産 業 費	63,157,219	59,084,828	4,072,391	106.9
商 工 費	321,643,360	379,841,661	△ 58,198,301	84.7
県 土 整 備 費	172,410,029	177,996,833	△ 5,586,804	96.9
警 察 費	134,195,354	131,618,663	2,576,691	102.0
教 育 費	315,163,378	319,991,149	△ 4,827,771	98.5
災 害 復 旧 費	16,024,892	11,035,964	4,988,928	145.2
公 債 費	238,900,714	233,054,834	5,845,880	102.5
諸 支 出 金	422,124,576	402,059,563	20,065,013	105.0
予 備 費	0	0	0	0.0
計	2,241,673,753	2,375,551,682	△ 133,877,929	94.4

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	3,073,836,000	3,063,439,715	0	0	10,396,285	99.7

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港・交通インフラ調査、子育て支援・人材育成調査、再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、ワンヘルス・地方分権調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	58,662,774,000	57,031,148,279	211,994,358	0	1,419,631,363	97.2
企画費	13,302,976,000	12,353,708,423	581,355,000	0	367,912,577	92.9
徴税費	16,095,114,888	15,909,644,209	0	0	185,470,679	98.8
市町村振興費	1,860,757,000	1,853,530,879	0	0	7,226,121	99.6
選挙費	963,766,000	959,821,230	0	0	3,944,770	99.6
防災費	1,419,513,000	1,387,992,527	0	0	31,520,473	97.8
統計調査費	814,841,000	790,972,269	0	0	23,868,731	97.1
人事委員会費	239,763,500	235,678,463	0	0	4,085,037	98.3
監査委員費	340,868,000	339,031,166	0	0	1,836,834	99.5
計	93,700,373,388	90,861,527,445	793,349,358	0	2,045,496,585	97.0

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費3億7,501万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策44億2,784万円、電子県庁管理費21億2,729万円、国際政策の推進費7億9,625万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,638,149,000	7,474,693,128	61,917,640	0	101,538,232	97.9
健康対策費	12,180,826,000	11,373,944,582	28,075,000	0	778,806,418	93.4
生活衛生費	31,492,463,000	21,791,877,158	747,891,000	0	8,952,694,842	69.2
医薬費	17,428,313,000	12,845,768,867	2,423,849,220	0	2,158,694,913	73.7
医療介護費	205,771,509,300	201,287,057,177	3,837,947,760	0	646,504,363	97.8
高齢者支援費	14,090,981,000	11,454,620,405	2,189,215,607	295,305,000	151,839,988	81.3
計	288,602,241,300	266,227,961,317	9,288,896,227	295,305,000	12,790,078,756	92.2

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費894億4,871万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費647億2,338万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費482億4,368万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費308億8,251万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費123億3,860万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,518,393,000	3,108,725,309	191,888,000	0	217,779,691	88.4

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、地球温暖化対策、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策、自然環境保全対策及び自然公園対策等の環境保全対策費31億873万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	6,108,268,000	5,873,221,594	21,472,200	0	213,574,206	96.2
福祉企画費	4,248,041,000	3,608,927,658	75,023,000	0	564,090,342	85.0
児童家庭費	76,611,219,000	73,555,581,475	1,060,086,000	0	1,995,551,525	96.0
障がい者福祉費	69,154,648,000	62,594,516,714	3,754,238,000	543,718,000	2,262,175,286	90.5
生活保護費	32,709,844,000	31,713,785,825	7,567,000	0	988,491,175	97.0
社会福祉費	12,113,303,000	12,085,235,187	0	0	28,067,813	99.8
労働企画費	1,849,161,000	1,790,937,234	9,156,000	0	49,067,766	96.9
職業訓練費	3,606,789,000	3,024,551,447	0	0	582,237,553	83.9
失業対策費	358,964,000	324,662,418	0	0	34,301,582	90.4
労働委員会費	229,792,000	221,158,051	0	0	8,633,949	96.2
計	206,990,029,000	194,792,577,603	4,927,542,200	543,718,000	6,726,191,197	94.1

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費2億6,625万円、文化・スポーツの振興費39億201万円、男女共同参画推進費6億1,600万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億5,249万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費295億1,542万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費499億4,698万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉・少子化対策費963億3,889万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費12億505万円、令和5年7月7日からの大雨災害等の災害対策費6億997万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	13,992,410,513	10,161,089,421	1,432,835,500	220,491,000	2,177,994,592	72.6
農業費	20,267,384,000	10,875,702,923	4,888,423,000	0	4,503,258,077	53.7
畜産業費	5,297,045,000	4,151,836,154	3,759,000	0	1,141,449,846	78.4
農地費	27,283,268,042	18,120,123,531	7,937,820,080	438,128,000	787,196,431	66.4
林業費	20,517,814,024	13,223,171,950	4,943,804,780	223,811,038	2,127,026,256	64.4
水産業費	7,516,779,362	6,625,295,435	641,031,770	0	250,452,157	88.1
計	94,874,700,941	63,157,219,414	19,847,674,130	882,430,038	10,987,377,359	66.6

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億6,326万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費35億592万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費33億593万円、ため池整備事業等の農村整備費164億8,537万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費31億3,858万円、治山事業等の治山費46億2,360万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費40億5,066万円、漁港修築事業等の漁港建設費8億4,783万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	312,640,117,937	303,814,600,645	6,059,001,867	0	2,766,515,425	97.2
工鉱業費	12,640,132,320	9,513,895,602	2,595,948,450	0	530,288,268	75.3
観光費	9,013,472,300	8,314,863,553	85,000,000	0	613,608,747	92.2
計	334,293,722,557	321,643,359,800	8,739,950,317	0	3,910,412,440	96.2

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費2,816億1,300万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金48億3,122万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費34億8,270万円、観光振興対策費83億1,486万円、企業立地対策費24億6,537万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	3,933,645,805	3,880,376,246	12,194,000	0	41,075,559	98.6
道路橋りょう費	103,965,571,836	72,169,010,341	31,453,015,325	0	343,546,170	69.4
河川海岸費	92,732,895,680	57,480,136,460	34,274,671,834	798,247,000	179,840,386	62.0
港湾費	7,633,209,000	5,856,414,037	1,774,980,000	0	1,814,963	76.7
都市計画費	26,440,220,854	20,537,677,084	5,870,350,150	0	32,193,620	77.7
住宅費	8,616,288,377	6,227,133,367	2,353,155,068	0	35,999,942	72.3
県営埠頭施設整備運営事業費	2,278,739,000	2,235,938,801	0	0	42,800,199	98.1
水資源対策費	4,601,064,000	4,023,342,748	524,911,000	0	52,810,252	87.4
計	250,201,634,552	172,410,029,084	76,263,277,377	798,247,000	730,081,091	68.9

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費77億4,510万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費520億3,581万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費362億4,790万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費145億2,382万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費52億8,725万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費38億9,531万円、都市計画道路の整備等の街路事業費127億5,575万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費59億948万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	131,544,090,800	130,765,469,209	186,276,000	0	592,345,591	99.4
警察活動費	3,456,175,000	3,429,884,999	0	0	26,290,001	99.2
計	135,000,265,800	134,195,354,208	186,276,000	0	618,635,592	99.4

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,158億5,244万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費105億2,858万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費24億7,892万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費9億6,633万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億3,114万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	30,214,161,000	29,459,625,733	251,400,000	0	503,135,267	97.5
小学校費	80,228,507,000	80,105,051,910	0	0	123,455,090	99.8
中学校費	46,655,783,000	46,323,891,132	0	0	331,891,868	99.3
高等学校費	68,366,888,552	62,985,310,170	4,771,219,525	0	610,358,857	92.1
特別支援学校費	28,291,044,097	23,798,698,195	4,092,102,148	0	400,243,754	84.1
社会教育費	4,175,433,058	4,045,614,638	79,079,000	0	50,739,420	96.9
保健体育費	2,916,433,000	2,672,915,211	99,009,000	0	144,508,789	91.7
大学費	5,690,675,000	5,181,955,677	58,086,000	0	450,633,323	91.1
私立学校費	58,133,828,480	56,499,807,982	226,918,000	0	1,407,102,498	97.2
青少年費	4,553,268,000	4,090,507,049	36,262,000	0	426,498,951	89.8
計	329,226,021,187	315,163,377,697	9,614,075,673	0	4,448,567,817	95.7

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,920億6,717万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費146億6,224万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費564億9,281万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	8,500,225,497	2,824,933,722	3,441,144,270	166,202,557	2,067,944,948	33.2
土木施設 災害復旧費	23,605,552,362	12,857,694,668	10,562,996,492	39,966,000	144,895,202	54.5
庁舎等 災害復旧費	120,602,000	46,602,900	63,358,000	0	10,641,100	38.6
教育施設 災害復旧費	947,423,000	295,660,879	650,667,890	0	1,094,231	31.2
計	33,173,802,859	16,024,892,169	14,718,166,652	206,168,557	2,224,575,481	48.3

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費24億2,077万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費110億5,061万円等、庁舎等災害復旧費4,660万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費2億8,365万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	238,918,905,000	238,900,714,131	0	0	18,190,869	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金2,153億2,665万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）228億2,280万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	422,379,669,000	422,124,575,469	0	0	255,093,531	99.9

諸支出金の主な内容は、法人事業税交付金131億3,370万円、地方消費税交付金及び清算金3,849億2,341万円及び軽油引取税交付金112億8,604万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	172,428,111	0	0	0	172,428,111	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、2,757万円を補充したため、1億7,243万円が不用残となっています。